



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年1月31日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理担当) (氏名) 波多野 健 (TEL) 06(6429)8474  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	15,537	9.4	513	72.5	631	68.6	314	59.8
22年3月期第3四半期	14,200	△13.6	297	25.1	374	△8.6	196	△12.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	10.14	—
22年3月期第3四半期	6.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	32,875	12,508	37.2	394.67
22年3月期	32,076	12,313	37.6	389.33

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 12,229百万円 22年3月期 12,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,500	4.4	600	5.0	700	2.2	370	0.5	11.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期3Q	31,000,000株	22年3月期	31,000,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期3Q	12,506株	22年3月期	11,711株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期3Q	30,988,083株	22年3月期3Q	30,989,226株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年度当初、立ち直りの兆しが見え出したものの、欧米の景気減速懸念や円高傾向の影響を受け、景気の先行きに対する見通しが不透明となり、景気下振れリスクに対する懸念の高止まりが続き、足踏み状態が続いております。

当社グループにおきましてはこうした経済状況の中で積極的な新製品の販売活動に取り組み、新規需要家の獲得による販路拡大とともに、引き続き経費削減努力を重ね、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,537百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。損益面では、営業利益は513百万円（前年同四半期比72.5%増）、経常利益は631百万円（前年同四半期比68.6%増）、四半期純利益は314百万円（前年同四半期比59.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## (塗料事業)

アルミ電着塗料はサッシ業界向けが低調がつづいている一方でビル建築・戸建住宅関連は若干持ち直しの傾向が見られ、主力ユーザーの休止ライン再稼働などにより売上は増加いたしました。工業電着は景気回復により、電気製品、自動車部品、鋼製家具など既存ユーザーの需要回復や新規ユーザーのライン稼働率が堅調に推移したことによる販売数量の増加により、売上は大幅に増加いたしました。粉体塗料は堅調なユーザーの需要に支えられ、低温焼付け塗料を軸に売上は増加いたしました。工業用塗料はとくに6月以降、工作機械や建設機械向けの需要回復及び新規需要家の獲得により、売上は増加いたしました。建築塗料分野では、集合住宅改修工事向けや一部地域での床材等の販売が好調だったものの、建築外装・内装・屋根・床等すべての用途で競争激化により出荷数量が減少しました。防食塗料分野では官公庁のインフラ計画の減少及び民間の設備投資による新規構造物の発注減少などによる価格競争の激化が大きく響き、売上は前年並みとなりました。道路施設用塗料はすべり止め材、カラー舗装材及び段差修正材が堅調に推移し、年度当初、不調だったペイントライナーも回復し、売上は増加いたしました。軌道材料製品の売上については、主力の環境対応型商品である道床安定剤の出荷が10月以降、堅調に推移しました。スラブ補修材についても東北地方を中心に堅調に推移し、売上は増加いたしました。自動車用塗料分野は、主力ユーザー向けの出荷量がエコカー補助金の廃止やユーザーの生産体制集約によるライン停止などにより、秋以降、減少しましたが、それまでの伸びに支えられ、売上は増加いたしました。

この結果、塗料事業の売上高は14,224百万円、セグメント利益は607百万円となりました。

## (化成品事業)

受託生産している、化成品事業の売上高は1,313百万円、セグメント利益は24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ1,020百万円、無形固定資産が180百万円増加し、有形固定資産が280百万円、現金及び預金が145百万円減少したこと等により32,875百万円（前連結会計年度末比798百万円増）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金が1,490百万円、支払手形及び買掛金が971百万円増加し、長期借入金が1,708百万円、未払法人税等が110百万円減少したこと等により、20,366百万円（前連結会計年度末比603百万円増）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が190百万円増加したこと等により12,508百万円（前連結会計年度末比195百万円増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,293百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、602百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益561百万円、減価償却費443百万円の収入、及び法人税等の支払による支出307百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△343百万円となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出197百万円、及び有形固定資産の取得による支出164百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△404百万円となりました。その主な要因は、長期・短期借入金の返済による支出1,567百万円、長期・短期借入れによる収入1,350百万円、及び配当金の支払による支出123百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

**【簡便な会計処理】**

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

(税金費用の計算)

税金費用の算定に関しては、第3四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

**【「資産除去債務に関する会計基準」等の適用】**

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は58百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71百万円であります。

**【表示方法の変更】**

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）」は当第3四半期連結累計期間では、区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）」は△2百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では、区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は△4百万円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,323	1,468
受取手形及び売掛金	7,430	6,410
商品及び製品	1,448	1,442
原材料及び貯蔵品	587	576
その他	294	362
貸倒引当金	△34	△22
流動資産合計	11,050	10,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,737	2,867
機械装置及び運搬具(純額)	573	687
土地	16,456	16,491
その他(純額)	199	200
有形固定資産合計	19,967	20,247
無形固定資産		
投資その他の資産	448	268
投資有価証券	846	795
その他	564	531
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	1,409	1,322
固定資産合計	21,825	21,838
資産合計	32,875	32,076
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,531	5,559
短期借入金	4,629	3,139
1年内償還予定の社債	—	50
未払法人税等	100	211
賞与引当金	92	186
その他	630	709
流動負債合計	11,983	9,855
固定負債		
長期借入金	1,652	3,360
再評価に係る繰延税金負債	5,114	5,114
退職給付引当金	922	792
役員退職慰労引当金	8	9
負ののれん	10	15
その他	674	616
固定負債合計	8,382	9,907
負債合計	20,366	19,763

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	2,744	2,553
自己株式	△2	△1
株主資本合計	5,582	5,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	11
土地再評価差額金	6,725	6,725
為替換算調整勘定	△79	△63
評価・換算差額等合計	6,647	6,672
少数株主持分	279	248
純資産合計	12,508	12,313
負債純資産合計	32,875	32,076



(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,200	15,537
売上原価	11,234	12,312
売上総利益	2,966	3,225
販売費及び一般管理費		
発送費	386	392
広告宣伝費及び販売促進費	81	89
従業員給料及び手当	779	762
賞与引当金繰入額	38	41
退職給付費用	134	164
減価償却費	93	85
試験研究費	110	131
その他	1,041	1,042
販売費及び一般管理費合計	2,668	2,711
営業利益	297	513
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	8
受取賃貸料	30	29
持分法による投資利益	78	111
その他	30	30
営業外収益合計	149	179
営業外費用		
支払利息	66	56
その他	6	5
営業外費用合計	72	61
経常利益	374	631
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	2	8
ゴルフ会員権評価損	—	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54
特別損失合計	2	69
税金等調整前四半期純利益	371	561
法人税等	139	203
少数株主損益調整前四半期純利益	—	358
少数株主利益	35	44
四半期純利益	196	314

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	371	561
減価償却費	474	443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76	△94
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	66	56
持分法による投資損益 (△は益)	△78	△111
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1
有形固定資産除却損	2	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△220	△1,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	190	△16
仕入債務の増減額 (△は減少)	351	990
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6	△31
その他	△210	△64
小計	879	910
利息及び配当金の受取額	51	49
利息の支払額	△57	△49
法人税等の支払額	△106	△307
営業活動によるキャッシュ・フロー	767	602
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△222	△164
有形固定資産の売却による収入	—	43
無形固定資産の取得による支出	—	△197
投資有価証券の売却による収入	1	5
関係会社株式の取得による支出	△6	—
長期貸付けによる支出	△51	△1
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	7	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270	△343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400	350
短期借入金の返済による支出	△625	△690
長期借入れによる収入	500	1,000
長期借入金の返済による支出	△650	△877
社債の償還による支出	△50	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△123	△123
少数株主への配当金の支払額	△9	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557	△404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60	△145
現金及び現金同等物の期首残高	1,250	1,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,190	1,293

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	塗料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	12,896	1,304	14,200	—	14,200
営業利益	250	47	297	—	297

(注) 1 事業の区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料

(2) 化成品事業 防疫薬剤及び工業用殺菌剤

3 技術供与先から受け取るロイヤリティー収入については従来は営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上していましたが、第1四半期連結累計期間より売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の塗料事業の売上高及び営業利益が61百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売をしております。「化成品事業」は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	14,224	1,313	15,537	15,537
セグメント利益	607	24	631	631

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	631
四半期連結損益計算書の経常利益	631

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。